

機械学習による要介護認定割合・平均介護費用の社会的決定要因の分析

谷口 豊¹ 大和田孝文² 稲垣光隆³ 大塚忠義⁴

概要

超高齢化社会を迎えるなか、高齢者が健康状態を維持しつつ天寿を全うできるのか、それとも不健康な状態で延命するのか、社会保障財源の観点等から関心が高まっている。公的介護保険の財政の運営は市区町村ごとに行われており、公的介護保険の持続可能性を確認する上で、市区町村ごとの要介護認定割合・平均介護費用の特性を分析することは重要である。

本稿では、市区町村別の社会統計データを用い、機械学習の手法により社会的決定要因の分析を行う。

分析の結果、強い相関が確認された事項は、低所得層や所得格差など所得に関する項目、第一次産業や第二次産業など職業に関する事項、高齢夫婦世帯数など家族構成に関する事項、保育所数など社会福祉施設に関する事項、非水洗化人口など公衆衛生に関する事項、国民年金割合など年金種類に関する事項である。要介護認定割合に関しては所得に関する項目との間に、平均要介護費用に関しては家族構成に関する項目との間に強い相関が確認された。

キーワード

ソーシャルキャピタル、要介護認定割合、平均介護費用、機械学習

1. はじめに

2017年3月に公表された第22回完全生命表における0歳の平均余命（平均寿命）は、男80.75年、女86.99年であり、前回の完全生命表と比較して、男は1.20年、女は0.69年上回った。また、同年に発表された国立社会保障・人口問題研究所の将

¹ ジブラルタ生命保険株式会社

本稿の内容はすべて筆者の個人的な見解であり、筆者が所属する会社の見解とは無関係である。

² 早稲田大学大学院商学研究科 〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1

³ 早稲田大学大学院会計研究科 〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1

⁴ 早稲田大学大学院商学研究科 〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1